

令和3年度分地方創生臨時交付金活用事業

単位:千円

事業名	概要	実績・効果	決算額	
			(うち繰越分)	臨時交付金(うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 県外在住学生食の支援事業	<p>◎概要 コロナ禍において、県外で暮らす本市出身の大学生等の生活を応援するため日常生活に必要な米や地元食などを提供するとともに、消費が減退している農産物等の生産者を支援する。</p> <p>◎対象者 県外で暮らす本市出身の大学生等</p> <p>◎交付額等 物品(内容:米、乾麺、もち、レトルト惣菜、菓子など)を交付することにし、1人当たり10,000円分程度</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和4年10月</p>	<p>◎実績 6,835千円</p> <p>◎効果 一定の効果があり、本市出身の大学生等の生活支援と農産物等の生産者の両方を支援することができた</p>	6,835 (6,835)	6,835 (6,835)
新型コロナウイルス感染症対策 買物代行・宅配サービス支援事業	<p>◎概要 タクシー事業者が「買物代行」及び「宅配サービス」事業に取り組む場合、運行費用の一部を支援することで、市民の利用拡大を図り、新型コロナウイルス感染症により収益が悪化している事業者を支援する。</p> <p>◎対象者 市内のタクシー事業者</p> <p>◎要件・交付額等 事業化補助 1事業者当たり1万円 運行実績補助 利用料金2,000円までに対して利用者負担額(500円)を除いた額。(上限1,500円)</p> <p>◎事業期間 令和4年4月1日から令和5年2月28日</p>	<p>◎実績 交付件数 1,186件 交付額 1,560千円</p> <p>◎効果 コロナ禍を受け、利用者の減少により収益が悪化しているタクシー事業者の新規事業である「買物代行」および「宅配サービス」に対し、運行費用の一部を支援するもの。市民の利用を促進することができ、タクシー事業者の取組改善に寄与することができた。また、新たな生活様式にあった形の新規事業開拓を支援することができた。</p>	1,560 (1,560)	1,560 (1,560)
新型コロナウイルス感染症対策 UIターンテレワーク支援事業	<p>◎概要 首都圏の企業を中心にテレワークが普及し、勤務地に捉われにくい働き方の多様化が進んでいる中、本市で実践的にテレワークを行う者や移住してテレワークを行う者に対して経費の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 ①お試しテレワーク支援事業 県外居住者が旅館・ホテル・公共施設等を利用し試行的にテレワークを行った場合 ②テレワーク環境整備支援事業 移住者がテレワークを行う際に、通信環境整備費やシェアオフィス使用料、従事企業への出張旅費等経費が発生した場合</p> <p>◎交付額等 ①3千円/日×10日(上限) ②600千円(上限)×1/4</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 31千円</p> <p>◎効果 見込みよりも少なかったものの、宿泊施設等の利用に対する支援を実施しており、一定の効果があった。</p>	31 (31)	31 (31)
新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等感染予防対策事業	<p>◎概要 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品、備品の購入や、適切な感染防止対策を行いながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)を支援する。</p> <p>◎対象者 放課後児童クラブ、保育所等、地域子育て支援拠点、児童厚生施設</p> <p>◎交付額等 放課後児童クラブ(1支援単位あたり)、保育所等(1施設あたり) 利用定員～19人:300千円、20～59人:400千円、60人～:500千円 地域子育て支援拠点、児童厚生施設 1か所あたり300千円</p> <p>◎事業期間 令和3年12月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 放課後児童クラブ 21か所 9,765千円 保育所等 51か所 20,794千円 地域子育て支援拠点 13か所 3,693千円 児童厚生市施設 6か所 1,755千円 直営施設 4か所 1,542千円</p> <p>◎効果 児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られ、継続的な事業実施に寄与した。</p>	39,494	6,000
新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等ICT化推進事業	<p>◎概要 ポストコロナに向けたデジタル化社会の実現を図るため、児童福祉施設等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うための経費を支援する。</p> <p>◎対象者 放課後児童クラブ、子育て広場まんまルーム</p> <p>◎交付額等 1か所あたり500千円</p> <p>◎事業期間 令和3年12月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 放課後児童クラブ 22支援単位 7,141千円 子育て広場まんまルーム 229千円</p> <p>◎効果 コロナ禍においても支援員等の資質向上を図ることができ、ポストコロナに向けた施設内のICT環境の整備を図ることができた。</p>	7,370	2,000
新型コロナウイルス感染症対策 宿泊施設等緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者及び日帰り温泉(宿泊を伴わずに、温泉に入浴させることを事業の主たる目的としている施設をいう。)を営むものに対し、補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 (1) 鶴岡市内で旅館業法の許可を受けて宿泊業を営むもの (2) 鶴岡市内で公衆浴場法の許可を受けて日帰り温泉を営むもの</p> <p>◎要件 (1) 令和4年1月31日時点において、旅館業法又は公衆浴場法の許可を受けており、同日以前に開業し、営業していること。 (2) 徴収額が認められている税目・期別を除き、令和2年度以前の市税について滞納がないこと。 (3) 風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項第1号から第6号までのいずれにも該当しないこと。</p> <p>◎交付額等 令和2年度の固定資産税額に相当する額の4分の1以内の額</p> <p>◎事業期間 受付期間:令和4年2月14日～3月10日</p>	<p>◎実績 支援件数:111件 支援総額:49,161千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている鶴岡市内の宿泊事業者に対し、事業の継続を支援することができた。</p>	49,161	49,000
新型コロナウイルス感染症対策 キャッシュレス促進・消費喚起事業	<p>◎概要 市内のQRコードによるキャッシュレス決済導入店舗での買い物をを行った消費者に対して、消費額の一定割合を消費者へ還元する地元消費を喚起するキャンペーンを行うことにより、購入・使用等に係る接触・混雑等の減少による新しい生活様式に対応した消費活動の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少している宿泊施設や飲食店を含む中小規模の市内事業者を支援する。</p> <p>◎対象者 市内のペイペイ決済導入店舗のうち対象店舗にてペイペイで支払決済した方</p> <p>◎交付額等 1回あたりの上限を2,000円相当、1ヵ月の上限額を10,000円相当として、消費額の最大20%のポイントを消費者へ還元</p> <p>◎事業期間 令和3年4月～令和3年8月</p>	<p>◎実績 ポイント分支払い総額(報償費) 293,423千円 事務費 1,916千円</p> <p>◎効果 当初想定1億5,000万円に対して、実績2億4,900万円と約2倍の利用があったこと、加盟店数の推移として、キャンペーンを通して1.46倍に増加していることから、キャッシュレス決済の一定の浸透が図られた。調査結果概要からも、今回のCPは消費促進効果が「大いに効果があった」、「効果があった」と回答した店舗がおおよそ9割、キャッシュレスを推進していくべきと回答した店舗がおおよそ6割であり、市内の事業者の支援に繋がった。</p>	142,923	142,000

事業名	概要	実績・効果	決算額	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業等新分野展開等支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新分野展開や設備導入等に要する経費の一部を支援するもの。</p> <p>◎対象者 中小企業、個人事業主等</p> <p>◎対象事業 ①新分野展開等支援事業 ②ITサービス導入事業 ③生産設備等導入事業 ④新製品開発支援事業 補助率:2/3、補助上限額:200万円</p> <p>◎事業期間 交付決定日以降～令和5年1月31日</p>	<p>◎実績 交付件数:95件、交付額:116,732千円 (R3:48件、54,561千円、R4繰越:47件、62,171千円)</p> <p>◎効果 経済社会の変化に対応するための設備投資等支援により、中小企業等の成長力・競争力の強化に寄与した。</p>	116,732 (62,171)	112,171 (62,171)
新型コロナウイルス感染症対策 資本金性劣後ローン利子補給事業	<p>◎概要 新型コロナウイルスの影響を受けた市内中小企業者等の成長、継続を図るため、新型コロナ対策資本金性劣後ローンを利用する場合に補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 市内に本社・本店を置く中小企業者、市内に事業所・店舗を有する個人事業者</p> <p>◎要件 令和3年7月2日～令和4年3月31日に実行された新型コロナ対策資本金性劣後ローン</p> <p>◎交付額等 対象融資による貸付金に係る毎年3月～翌2月の約定利払金の合計額もしくは月額5万円</p> <p>◎事業期間 令和3年7月2日～令和6年3月31日</p>	<p>◎実績 交付件数 5件</p> <p>◎効果 資金繰りの安定が図られ、計画的な借入金の返済が可能となった。</p>	435	400
小規模事業者経営継続支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少により経営が厳しい状況にある小規模事業者に対して経営継続のための支援金を交付する。</p> <p>◎対象者 市内に事業所を有する小規模事業者</p> <p>◎要件 前年もしくは前々年同期と比較して30%以上売上げが減少</p> <p>◎交付額等 20万円もしくは10万円</p> <p>◎事業期間 令和3年7月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 交付件数 3,613件</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、市内小規模事業者の経営継続に一定の効果があった。また、新しい生活様式の実践を交付要件の一つとしており、感染拡大防止等にも効果があった。</p>	694,508 (300,905)	569,475 (300,547)
新型コロナウイルス感染症対策 温泉事業者経営支援事業	<p>◎概要 入込客数の減少により、源泉の管理等、固定費用の負担が大きくなっている源泉保護管理団体及び入湯税特別徴収義務者に対し、補助金を交付し、経営を支援する。</p> <p>◎対象者 (1)源泉保護管理団体(4者以上の入湯税特別徴収義務者が構成員となっている団体であって源泉を共同管理しているもの) (2)入湯税特別徴収義務者(1)の構成員となっているものを除く</p> <p>◎要件 ・本市内に所在するもの ・徴収猶予が認められている税目・期別を除き、市税について滞納がないもの</p> <p>◎交付額等 令和3年度(決算月が3月と異なる場合にあつては、令和3年4月1日を含む事業年度)において源泉保護管理団体の維持管理に要した経費の10分の1以内の額とし、補助対象者の区分に応じ、以下の額を限度とする。 (1)源泉保護管理団体 150万円 (2)入湯税特別徴収義務者 10万円</p> <p>◎事業期間 令和4年4月25日～8月10日</p>	<p>◎実績 交付件数 9件 交付額 3,950千円</p> <p>◎効果 入込客数の減少により、源泉の管理等、固定費用の負担が大きくなっている源泉保護管理団体及び入湯税特別徴収義務者に対し、経営を支援することができた。</p>	3,950 (3,950)	3,950 (3,950)
小学校感染症対策等事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校が学校における感染及びその拡大リスクを出来る限り低減させながら教育活動を継続するため、感染症対策を講じる取組および児童の学びの保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全小学校(26校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 児童数 300人以下 19校×900千円 児童数 301～500人 3校×1,350千円 児童数 501人以上 4校×1,800千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 28,262千円 (内R4年度繰越分 14,851千円)</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	14,851 (14,851)	7,863 (7,863)

事業名	概要	実績・効果	決算額	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
小学校感染症対策等事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校が学校における感染及びその拡大リスクを出来る限り低減させながら教育活動を継続するため、感染症対策を講じる取組および児童の学びの保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全小学校(26校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 児童数 300人以下 19校× 900千円 児童数 301～500人 3校×1,350千円 児童数 501人以上 4校×1,800千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 28,262千円 (内R3年度支払い分 13,412千円)</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	13,412	6,670
小学校通学対策事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてスクールバス内の過密状態を緩和するため、運行車両を増台する。</p> <p>◎対象者 スクールバス通学地区の児童</p> <p>◎事業期間 令和4年4月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 自動車借上料 7,609千円</p> <p>◎効果 スクールバス内の過密状態を緩和することができた。</p>	24,501 (24,501)	7,609 (7,609)
小学校GIGAスクール構想推進事業	<p>◎概要 各小中学校に設置されているアクセスポイントを増設し、特別教室での分散授業の際に安定してネットワーク接続できる環境を追加整備する。もって密集を避けたオンライン授業を展開し、感染リスクを低減させる。</p> <p>◎対象者 小学校12校 27台</p> <p>◎交付額等 アクセスポイント機器代、設置作業経費 4,199千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和4年7月 ※繰越</p>	<p>◎実績 小学校12校に27台のアクセスポイントを追加整備</p> <p>◎効果 追加整備による通信可能範囲の拡大や特別教室分散授業等のオンライン学習対応に寄与した。</p>	4,199 (4,199)	4,199 (4,199)
新型コロナウイルス感染症対策 中学校教育活動継続支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校が学校における感染及びその拡大リスクを出来る限り低減させながら教育活動を継続するため、感染症対策を講じる取組および生徒の学びの保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全中学校(11校)</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 生徒数 300人以下 6校× 900千円 生徒数 301～500人 3校×1,350千円 生徒数 501人以上 2校×1,800千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 13,137千円 (内R4年度繰越分 7,031千円)</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	7,031 (7,031)	3,760 (3,760)
中学校感染症対策等事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校が学校における感染及びその拡大リスクを出来る限り低減させながら教育活動を継続するため、感染症対策を講じる取組および生徒の学びの保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全中学校(11校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 生徒数 300人以下 6校× 900千円 生徒数 301～500人 3校×1,350千円 生徒数 501人以上 2校×1,800千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 13,137千円 (内R3年度支払い分 6,106千円)</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	6,106	3,030
中学校通学対策事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてスクールバス内の過密状態を緩和するため、運行車両を増台する。</p> <p>◎対象者 スクールバス通学地区の生徒</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等</p> <p>◎事業期間 令和4年4月～令和5年3月</p>	<p>◎実績 自動車借上料 8,841千円</p> <p>◎効果 スクールバス内の過密状態を緩和することができた。</p>	27,358 (8,841)	8,841 (8,841)
中学校GIGAスクール構想推進事業	<p>◎概要 各小中学校に設置されているアクセスポイントを増設し、特別教室での分散授業の際に安定してネットワーク接続できる環境を追加整備する。もって密集を避けたオンライン授業を展開し、感染リスクを低減させる。</p> <p>◎対象者 中学校11校 37台</p> <p>◎交付額等 アクセスポイント機器代、設置作業経費 5,503千円</p> <p>◎事業期間 令和4年3月～令和4年7月 ※繰越</p>	<p>◎実績 中学校11校に37台のアクセスポイントを追加整備</p> <p>◎効果 追加整備による通信可能範囲の拡大や特別教室分散授業等のオンライン学習対応に寄与した。</p>	5,503 (5,503)	5,503 (5,503)

事業名	概要	実績・効果	決算額	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
社会教育行政一般	<p>◎概要 令和3、4年度成人式及び令和5年度二十歳を祝う会の参加希望者に対し、PCR検査等を実施し、式典を安全に開催する。</p> <p>◎対象者 令和3年成人式(令和4年4月30日開催):511人 令和4年成人式(令和4年11月20日開催):737人 令和5年二十歳を祝う会(令和5年1月8開催):847人</p> <p>◎交付額等 令和3年成人式:2,555千円(業務委託料) 令和4年成人式:958千円(消耗品、通信運搬費等) 令和5年二十歳を祝う会:1,110千円(消耗品、通信運搬費等)</p> <p>◎事業期間 令和4年3月11日～令和5年1月8日</p>	<p>◎実績 令和3年成人式:511人に対してPCR検査を実施 令和4年成人式:737人に対して抗原定性検査を実施 令和5年二十歳を祝う会:847人に対してPCR検査を実施</p> <p>◎効果 成人式及び二十歳を祝う会の全ての参加希望者に対して、PCR検査又は抗原定性検査を実施したことにより、安全に式典を開催することができた。</p>	4,623 (4,623)	4,623 (4,623)
図書館一般管理運営事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症対策として、図書除菌機を購入し、図書を除菌する。また、自動貸出機を購入し、人との接触の機会を減らす。</p> <p>◎対象者 図書館利用者(本貸出時に使用)</p> <p>◎交付額等 図書除菌機 680千円 自動貸出機 726千円</p> <p>◎事業期間 図書除菌機 令和4年8月29日～令和5年3月31日 自動貸出機 令和4年8月30日～令和5年3月31日</p>	<p>◎実績 使用頻度 図書除菌機 約5回/日 自動貸出機 約6回/日</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症対策として、図書館利用者の安心・安全に寄与することができた。</p>	1,406 (1,406)	1,406 (1,406)
合 計 (うち繰越分)			1,171,989 (446,407)	946,926 (418,898)